

令和4年度第2回富山県地域職業能力開発促進協議会

日 時 令和5年3月2日（木）

午後2時00分～

場 所 富山県民共生センター

研修室 307・308

1 富山労働局長あいさつ

2 議 題

(1) 令和4年度ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況について【資料No.1】

(2) 令和5年度富山県地域職業訓練実施計画（案）について【資料No.2】

(3) ワーキンググループの進め方について【資料No.3】

(4) その他

ハロートレーニング（公的職業訓練） の実施状況について

【目次】

[富山県労働政策課]

・ 県における公共職業訓練（離職者訓練）実施状況	1
・ 令和4年度 富山県技術専門学院（施設内訓練）訓練実施状況	2
・ 令和4年度 富山県（委託訓練）訓練実施状況	3
・ 令和4年度能力開発セミナー（レディメイド）の計画及び実績	4
・ 令和4年度能力開発セミナー（オーダーメイド）の計画及び実績	5

[独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部]

・ 令和4年度離職者訓練（施設内訓練）実施状況	6
・ 令和4年度 求職者支援訓練コース設定一覧	7
・ 令和4年度能力開発セミナーに係る進捗状況	8
・ 令和4年度能力開発セミナー実施コース実績（分野別・充足別）	9



県における公共職業訓練（離職者訓練）実施状況

- ・施設内訓練では、前年度に引き続き、訓練科目及び定員数を確保する。
- ・委託訓練では、求人ニーズの高い介護、保育、建設分野の訓練科を継続実施するとともに、令和3年度に初めて設定したeラーニングコースを引き続き設置した。
- ・施設内訓練及び委託訓練※において、女性の訓練機会拡大のため託児サービスを実施している。（※eラーニングコース・長期高度人材育成コースは除く）

【令和4年度実績】

12月末日現在

区分	前年度繰越者	計画定員	実施定員	入校者	定員充足率	中退就職者	修了者数	就職者数	就職率※
施設内	34人	380人	340人	215人	63.2%	2人	98人	80人	82.0%
委託(離職者)	64人	496人	266人	187人	70.3%	2人	62人	55人	89.1%
委託(障害者)	0人	50人	30人	23人	76.7%	0人	15人	11人	73.3%
合計	98人	926人	636人	425人	66.8%	4人	175人	146人	83.8%

◇「施設内」「委託」の「定員充足率」は、開講前・中止のコースを除いて集計した。

◇委託(離職者)のうち、「長期高度人材育成コース」受講者(令和4年の入校者)

…介護福祉士養成科4名、保育士養成科5名、美容師養成科1名、精神保健福祉士養成科5名、自動車整備士養成科1名、調理師養成科1名

◇託児サービス利用者(施設内、委託(離職者)) 6名(児童7名)

【令和3年度実績】

区分	前年度繰越者	計画定員	実施定員	入校者	定員充足率	中退就職者	修了者数	就職者数	就職率※
施設内	34人	380人	380人	266人	70.0%	12人	242人	207人	86.2%
委託(離職者)	68人	450人	397人	303人	76.3%	13人	260人	207人	80.6%
委託(障害者)	0人	50人	25人	21人	84.0%	0人	18人	14人	77.8%
合計	102人	880人	802人	590人	73.6%	25人	520人	428人	83.1%

◇「委託」の「定員充足率」は、中止のコースを除いて集計した。

◇委託(離職者)のうち、「長期高度人材育成コース」受講者(令和3年の入校者)

…介護福祉士養成科8名、保育士養成科10名、美容師養成科2名、精神保健福祉士養成科5名、自動車整備士養成科2名(調理師養成科は入校無し)

◇託児サービス利用者(施設内、委託(離職者)) 4名(児童5名)

※就職率 = (就職者数 + 中退就職者) / (修了者数 + 中退就職者)

令和4年度 富山県技術専門学院(施設内訓練) 訓練実施状況

富山県労働政策課
令和4年12月末現在

普通課程 高卒者対象(2年)

()は女性数で内数

訓練科名 ○ 2年生	1年次入校数	訓練期間	定員	1年次 応募 者数	継続者数	入校時 定員 充足率	現年度		修了者数 a	修了3ヵ月後		備考
							中退者数	うち就職 f		就職者数 d	就職率 (d+f)/(a+f)	
自動車整備科	13 (1)	通年	20	19	12 (0)	65.0%						
メカトロニクス科	14 (1)	"	20	17	12 (0)	70.0%						
電子情報科	11 (1)	"	20	23	10 (0)	55.0%						
A 合計	38 (3)		60	59	34 (0)	63.3%	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	

訓練科名 ○ 1年生	訓練期間	定員	応募 者数	入校者数	入校時 定員 充足率	現年度		備考
						中退者数	うち就職	
自動車整備科	通年	20	33	19 (0)	95.0%			
メカトロニクス科	"	20	25	10 (0)	50.0%			
電子情報科	"	20	24	16 (1)	80.0%			
B 合計		60	82	45 (1)	75.0%	0 (0)	0 (0)	

短期課程 離転職者等対象 入校者は「R3年度」に計上し、修了者は「R4年度」に計上するもの

年度またぎ訓練科名	入校時入校数	訓練期間	定員	応募 者数	継続者数	入校時 定員 充足率	中退者数	うち就職 f	修了者数 a	修了3ヵ月後		備考
										就職者数 d	就職率 (d+f)/(a+f)	
造園管理科 ②	10 (5)	令和4年 2/17 ~ 令和4年 7/22	20	12	10 (5)	50.0%	0 (0)	0 (0)	10 (5)	8 (4)	80.0%	
環工ネ(企業付)	5 (0)	令和4年 3/17 ~ 令和5年 2/27	10	5	5 (0)	50.0%						
環工ネ(配管・電気)	7 (0)	令和4年 3/17 ~ 令和4年 8/26	10	7	7 (0)	70.0%	0 (0)	0 (0)	7 (0)	7 (0)	100.0%	
木材加工科(企業付)	1 (0)	令和3年 7/1 ~ 令和4年 5/31	10	2	1 (0)	10.0%	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0.0%	
木材加工科 ②	11 (2)	令和3年 12/10 ~ 令和4年 5/31	10	16	11 (2)	110.0%	1 (0)	0 (0)	10 (2)	8 (1)	80.0%	
C 合計	34 (7)		60	42	34 (7)	56.7%	1 (0)	0 (0)	28 (7)	23 (5)	82.1%	

訓練科名	訓練期間	定員	応募 者数	入校者数	定員 充足率	現年度		修了者数 a	修了3ヵ月後		備考
						中退者数	うち就職 f		就職者数 d	就職率 (d+f)/(a+f)	
金属加工科 (企業実習付)	4/6 ~ 3/15	10	3	3 (0)	30.0%						男性3名就職中退
金属ものづくり基礎科 ①	4/6 ~ 9/20	10	2	2 (1)	20.0%	0 (0)	0 (0)	2 (1)	1 (0)	50.0%	
金属ものづくり基礎科 ②	10/5 ~ 3/15	10	4	3 (0)	30.0%						
造園管理科 ①	8/19 ~ 1/27	20	17	15 (3)	75.0%						
造園管理科 ②	令和5年 2月 ~ 令和5年 7月	20				※年度またぎ訓練のため、次年度に計上					
環境エネルギー設備科 (配管・制御)	9/16 ~ 2/27	10	6	5 (0)	50.0%						
環境エネルギー設備科 (企業実習付)	令和5年 3月 ~ 令和6年 2月	10				※年度またぎ訓練のため、次年度に計上					
環境エネルギー設備科 (配管・電気)	令和5年 3月 ~ 令和5年 8月	10				※年度またぎ訓練のため、次年度に計上					
木材加工科 (企業実習付)	6/10 ~ 令和5年 5/25	10	3	3 (2)	30.0%	※年度またぎ訓練のため、次年度に計上					
木材加工科 (一般①)	6/10 ~ 11/25	10	5	5 (1)	50.0%						
木材加工科 (一般②)	12/7 ~ 令和5年 5/25	10	3	3 (1)	30.0%	※年度またぎ訓練のため、次年度に計上					
OA事務科 (販売事務)	4/7 ~ 7/13	20	30	20 (18)	100.0%	0 (0)	0 (0)	20 (18)	18 (18)	90.0%	
OA事務科 (経理実践)	8/2 ~ 11/22	20	26	20 (19)	100.0%						
OA事務科 (生産事務)	12/7 ~ 3/17	20	21	18 (16)	90.0%						
小計(あ)		190	120	97 (61)	51.1%	0 (0)	0 (0)	22 (19)	19 (18)	86.4%	開講11コース
エコ住宅リフォーム科 (企業実習付)	4/14 ~ 3/17	10	3	3 (0)	30.0%						
エコ住宅リフォーム科 (一般①)	4/14 ~ 9/22	10	6	5 (1)	50.0%	1 (0)	0 (0)	4 (1)	2 (1)	50.0%	
エコ住宅リフォーム科 (一般②)	10/12 ~ 3/17	10	9	9 (5)	90.0%						
ビジネス実務科 (パソコン・経理①)	4/15 ~ 7/20	20	14	11 (10)	55.0%	1 (1)	1 (1)	10 (9)	5 (5)	54.5%	
ビジネス実務科 (パソコン・経理②)	12/8 ~ 3/22	20	16	13 (9)	65.0%						
ビジネス実務科 (会計実務)	8/2 ~ 11/24	10	16	10 (9)	100.0%						
介護サービス科 ①	5/24 ~ 7/15	20	12	12 (7)	60.0%	0 (0)	0 (0)	12 (7)	10 (6)	83.3%	
介護サービス科 ②	10/6 ~ 12/2	20	6	6 (2)	30.0%						
小計(い)		120	82	69 (43)	57.5%	2 (1)	1 (1)	26 (17)	17 (12)	66.7%	開講8コース
パソコン事務科 ①	4/6 ~ 7/7	10	21	10 (8)	100.0%	1 (1)	1 (1)	9 (7)	9 (7)	100.0%	
パソコン事務科 ②	12/6 ~ 3/13	10	10	8 (6)	80.0%						
簿記・会計科	7/29 ~ 11/18	10	6	6 (5)	60.0%						
介護サービス科 ①	4/26 ~ 6/24	20	16	15 (13)	75.0%	2 (2)	0 (0)	13 (11)	12 (10)	92.3%	
介護サービス科 ②	9/21 ~ 11/18	20	14	10 (6)	50.0%						
小計(う)		70	67	49 (38)	70.0%	3 (3)	1 (1)	22 (18)	21 (17)	95.7%	開講5コース
D=(あ)+(い)+(う) 合計		380	269	215 (142)	56.6%	5 (4)	2 (2)	70 (54)	57 (47)	81.9%	開講24コース

※就職率=(就職者数+中退者数のうち就職)/(修了者数+中退者数のうち就職)

短期課程 入校者数 【当年度】	340	269	215 (142)	63.2%
E=C+D 就職確定数等 【当年度+年度またぎ訓練】				
	6 (4)	2 (2)	98 (61)	82.0%

F=A+B+C+D 総合計	560	452	328 (150)	58.6%	6 (4)	2 (2)	98 (61)
---------------	-----	-----	-----------	-------	-------	-------	---------

令和4年度 富山県(委託訓練)訓練実施状況

富山県労働政策課

◎離職者コース

※R4.12月末までの状況

訓練コース・訓練分野	計画定員	繰越定員	実施コース数	実施定員	応募	入校	女性		充足率	就職中退	修了	女性		就職	就職率
長期高度人材育成コース（普通課程）	32	22	9	26	26	17	11	65.4%							
（長）介護福祉士	10	8	3	6	5	4	3	66.7%							
（長）保育士	10	10	2	10	5	5	3	50.0%							
（長）その他	12	4	4	10	16	8	5	80.0%							
知識等習得コース等（短期課程）	464	64	20	240	190	170	139	70.8%	2	62	45	55	89.1%		
情報通信分野	55	19	1	20	22	20	7	100.0%	2	18	6	15	85.0%		
事務分野	195	30	10	110	73	66	66	60.0%		29	26	25	86.2%		
会計事務	25	10	1	15	7	5	5	33.3%		10	9	8	80.0%		
医療事務	70	8	4	45	36	33	33	73.3%		8	8	7	87.5%		
（両）OA活用	10		1	10	11	10	10	100.0%							
（両）医療事務	10		1	10	4	4	4	40.0%							
（企）ビジネス事務	40	3	2	20	13	12	12	60.0%		3	2	3	100.0%		
（企）医療事務	20	9								8	7	7	87.5%		
（e）パソコン	20		1	10	2	2	2	20.0%							
介護福祉分野	90	15	3	30	17	16	8	53.3%		15	13	15	100.0%		
介護初任者	30	15	2	20	11	10	5	50.0%		15	13	15	100.0%		
（企）介護初任者	20		1	10	6	6	3	60.0%							
介護実務者	40														
サービス分野	110		6	80	78	68	58	85.0%							
OA・販売事務	45		1	15	19	15	14	100.0%							
流通・生産事務	10		1	10	6	5	2	50.0%							
ファイナンシャル・プランナー	15		1	15	15	15	11	100.0%							
調理スタッフ	30		2	30	31	28	26	93.3%							
（両）調理スタッフ	10		1	10	7	5	5	50.0%							
建築・建設分野	10														
その他（企業立地支援）	4														
（再掲）IT活用コース	35	10								10	9	8	80.0%		
（再掲）両立支援コース	30		3	30	22	19	19	63.3%							
（再掲）企業実習付コース	80	12	3	30	19	18	15	60.0%		11	9	10	90.9%		
合計	496	64	29	266	216	187	150	70.3%	2	62	45	55	89.1%		

（長）長期高度人材育成コース、（両）育児等との両立支援（短時間訓練）コース、（企）企業実習付コース
（e）eラーニングコース

◎障害者コース

訓練コース	計画定員	繰越定員	実施コース数	実施定員	応募	入校	女性		充足率	就職中退	修了	女性		就職	就職率
知識・技能習得訓練コース（集合訓練）	20		2	20	14	13	5	65.0%		6	2	2	33.3%		
実践能力習得訓練コース	19		9	9	9	9	4	100.0%		9	4	9	100.0%		
特別支援学校早期訓練コース	10		1	1	1	1	1	100.0%							
在職者訓練コース	1														
合計	50	0	12	30	24	23	10	76.7%	0	15	6	11	73.3%		

注1： 応募・入校実績は当年度開始コースのみの実績数。（中止コースは除く）
注2： 就職実績は前年度からの年度またぎ訓練分を含む。

令和4年度能力開発セミナー(レディメイド)計画及び実績

富山県労働政策課
令和4年12月末現在

番号	訓練科名	コース名(内容)	1回当たり											日程		昼夜	備考				
			定員	実績		a	b	c	d	e	f	時間	延時間人	日数	開始			終了			
			受講	修了	~29	~99	~299	~499	~999	1000~											
1	電気工事科	第二種電気工事士(学科)	10	20	1	15	1	10	7	0	0	2	1	36	720	12	R4.4.20	~	R4.5.25	夜	
2	機械製図科	AutoCAD基礎	10	10	5	8	3	6	1	3	0	0	0	12	120	4	R4.6.28	~	R4.7.7	夜	
3	電気工事科	第二種電気工事士(技能)	10	18	1	14	1	12	2	0	0	2	2	36	648	6	R4.6.4	~	R4.7.9	昼	
4	メカトロニクス科	有接点シーケンス基礎	10	6	1	6	1	3	1	2	0	0	0	12	72	2	R4.8.27	~	R4.9.3	昼	
5	経理事務科	建設業経理士2級	10	10	7	8	6	9	1	0	0	0	0	45	450	15	R4.7.8	~	R4.9.7	夜	
6	溶接科	溶接技能クリニック	10	5	0	3	0	2	3	0	0	0	0	15	75	5	R4.9.5	~	R4.9.12	夜	
7	電気工事科	第一種電気工事士(学科)	10	10	0	5	0	6	4	0	0	0	0	36	360	12	R4.8.2	~	R4.9.15	夜	
8	電気工事科	第二種電気工事士(学科能)下期対策	10	12	5	11	5	11	1	0	0	0	0	24	288	4	R4.9.10	~	R4.10.8	昼	
9	メカトロニクス科	PLC基礎	10	7	1	6	1	3	1	2	1	0	0	12	84	2	R4.10.1	~	R4.10.15	昼	
10	建築設計科	Jw_cad基礎(建築)	10	11	4	11	4	8	0	2	0	1	0	12	132	4	R4.10.18	~	R4.10.28	夜	
11	電気工事科	第一種電気工事士(技能)	10	7	0	5	0	6	0	0	0	0	0	36	252	6	R4.10.15	~	R4.11.19	昼	
12	電気工事科	第二種電気工事士(技能)下期対策	10	16	5	13	4	14	2	0	0	0	0	24	384	4	R4.11.26	~	R4.12.17	昼	
13	配管科	建築配管【技能検定】(実技)	10	6	0	6	0	4	0	2	0	0	0	18	108	3	R4.12.3	~	R4.12.17	昼	
小計			130	138	30	111	26	94	23	11	1	5	3	318	3,693	79					
グローバル人材育成講座															0			~			
小計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
高度技能人材育成講習																		~			
小計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
新川センター																					
1	情報ビジネス科	ゆっくりマスターワード・エクセル基礎	10	14	9	11	7	12	0	0	1	0	0	30	420	10	R4.5.31	~	R4.6.30	夜	
2	造園科	草木を楽しむ小さな庭づくり基礎	10	7	2	6	2	6	0	1	0	0	0	12	84	2	R4.5.25	~	R4.7.2	昼	
3	無線通信科	ドローン安全操縦	10	12	2	12	2	11	0	0	0	0	1	12	144	2	R4.9.17	~	R4.9.24	昼	
4	造園科	庭園管理基礎	10	17	3	17	3	16	1	0	0	0	0	18	306	3	R4.10.8	~	R4.10.22	昼	
5	介護サービス科	介護のAI・ICT化 介護現場の働き方改革	10	10	5	9	4	1	3	6	0	0	0	12	120	2	R4.7.8	~	R4.11.25	昼	
6	写真科	デジタル撮影・画像編集(GIMP)	10	6	0	6	0	6	0	0	0	0	0	24	144	6	R4.11.19	~	R4.12.8	昼・夜	
小計			60	66	21	61	18	52	4	7	1	0	1	108	1,218	25					
砺波センター																					
1	一般事務科	エクセル基礎	10	10	6	9	6	10	0	0	0	0	0	12	120	4	R4.5.19	~	R4.5.31	夜	
2	一般事務科	エクセル応用	10	7	1	7	1	7	0	0	0	0	0	15	105	5	R4.6.16	~	R4.6.30	夜	
3	一般事務科	ワード基礎	10	10	8	7	6	10	0	0	0	0	0	12	120	4	R4.7.19	~	R4.7.28	夜	
4	その他	心が繋がるコミュニケーション能力強化	10	5	4	2	2	5	0	0	0	0	0	12	60	4	R4.7.13	~	R4.8.3	夜	
5	一般事務科	画像編集基礎	10	7	4	5	3	7	0	0	0	0	0	12	84	4	R4.8.18	~	R4.8.30	夜	
6	一般事務科	ワード・エクセル連携で仕事力アップ	10	10	6	9	5	9	0	1	0	0	0	15	150	5	R4.9.15	~	R4.9.29	夜	
7	一般事務科	エクセル応用	10	7	5	7	5	6	1	0	0	0	0	15	105	5	R4.10.13	~	R4.10.27	夜	
8	一般事務科	パワーポイント基礎	10	10	8	10	8	10	0	0	0	0	0	12	120	4	R4.11.17	~	R4.11.29	夜	
小計			80	66	42	56	36	64	1	1	0	0	0	105	864	35					
合計 27 コース 実施			270	270	93	228	80	210	28	19	2	5	4	531	5,775	139					

	コース数	定員	受講者数	充足率
オーダー	8 コース	200	101	51%
レディ	27 コース	270	270	100%
合計	35 コース	470	371	79%

令和4年度離職者訓練（施設内訓練）実施状況

（令和5年1月末現在）

〈〉内は女性の数で内数

区分／科名／入所月	年間定員 (人)	実施定員 (人)	入所者 (人)	入所率 (%)		就職率 (%)		正社員就職率 (%)		
				R4	R3	R4	R3	R4	R3	
離職者訓練	379	300	218 〈65〉	72.7	86.1	86.4	84.6	81.5	79.5	
標準コース	283	216	137 〈39〉	63.4	76.6	86.0	83.7	78.3	78.0	
CAD/CAM技術科	5, 8, 11, 2	80	60	52 〈23〉	86.7	100	87.2	94.9	82.9	78.4
CAD/NC技術科	5, 11	30	30	10 〈3〉	33.3	36.7	83.3	100	70.0	100
テクニカルメタルワーク科	6, 9, 12, 3	48	36	16 〈2〉	44.4	58.3	93.3	90.0	64.3	66.7
電気設備技術科	8, 11, 2	45	30	19 〈1〉	63.3	75.6	88.9	77.8	87.5	71.4
組込みソフトウェア科	8, 2	40	20	6 〈2〉	30.0	60.0	50.0	60.0	100	100
IoT生産システム科	6, 11	40	40	34 〈8〉	85.0	97.5	85.0	65.0	76.5	76.9
短期デュアルコース（企業実習付コース）	36	24	7 〈1〉	29.2	16.7	88.9	100	100	100	
ものづくり機械加工科	8, 2	24	12	2 〈0〉	16.7	16.7	100	100	100	100
電気設備技術科	5	12	12	5 〈1〉	41.7	—	100	100	100	100
導入講習（橋渡し訓練）	60	60	74 〈25〉	123.3	136.7	—	—	—	—	
CAD/CAM技術科	4, 7, 10, 1	40	40	45 〈17〉	112.5	107.5	—	—	—	—
IoT生産システム科	5, 11	20	20	29 〈8〉	145.0	195.0	—	—	—	—

- ※1 企業実習付コースとは、概ね55歳未満の求職者を対象とした、約1か月間の企業実習を取り入れた実践的なコースです。
- ※2 導入講習とは、パソコンの基礎やIT倫理、ものづくりに欠かせないチーム力を身につける、1か月程度の訓練です。
- ※3 就職率及び正社員就職率は、訓練終了後3か月以内に就職した者の実績（前年度繰越者の就職実績を含み、当該年度内に終了するコースの中退者の就職実績も含む。）

令和4年度 求職者支援訓練コース設定一覧（令和5年2月15日現在）

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 富山支部

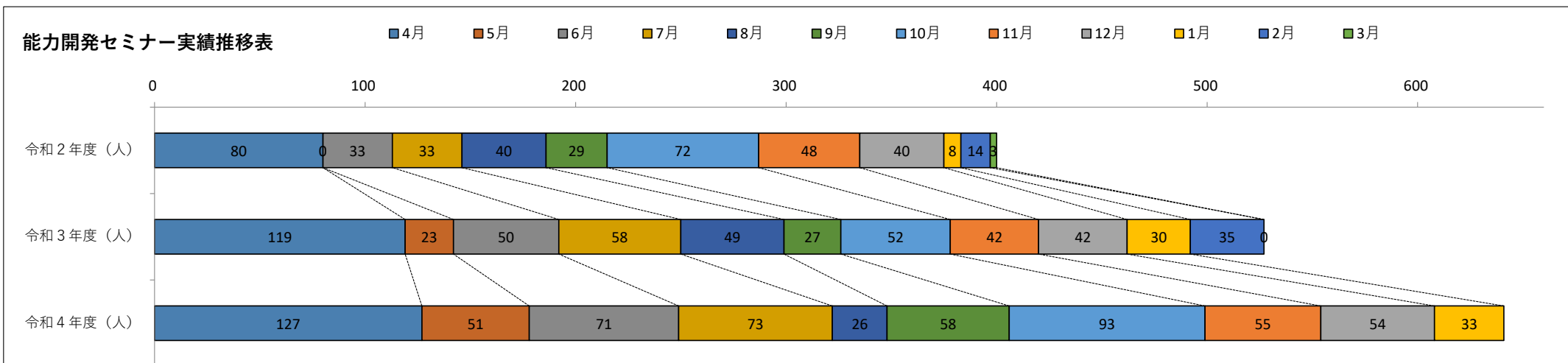
コース名	訓練科名	実施機関名	訓練番号	訓練期間	定員	応募者	受講者	応募率	充足率
基礎コース	ゼロから身につくオフィスワーク基礎科	株式会社マーフィシステムズ	04-0010	2022/4/11 ~ 2022/8/10	15	4	4	26.7%	26.7%
	ビジネス/パソコン・簿記経理科	株式会社エービーエス	04-0003	2022/4/20 ~ 2022/7/19	15	5	4	33.3%	26.7%
	OA・簿記・Web事務科	株式会社エービーエス	04-0017	2022/9/28 ~ 2023/1/27	19	19	17	100.0%	89.5%
	ビジネス/パソコン・簿記経理科	株式会社エービーエス	04-0052	2022/11/25 ~ 2023/2/24	15	11	9	73.3%	60.0%
	OA・簿記・Web事務科	株式会社エービーエス	04-0085	2023/2/22 ~ 2023/6/21	15	9	9	60.0%	60.0%
合計	5				79	48	43	60.8%	54.4%

コース名	訓練科名	実施機関名	訓練番号	訓練期間	定員	応募者	受講者	応募率	充足率
介護系	介護職員初任者養成(2か月)科	株式会社ニチイ学館	04-0011	2022/4/18 ~ 2022/6/17	10	6	5	60.0%	50.0%
	介護職員初任者養成科(短期間)	株式会社建築資料研究社	04-0013	2022/7/13 ~ 2022/9/12	10	6	6	60.0%	60.0%
	介護職員初任者養成科(短期間)	株式会社ニチイ学館	04-0022	2022/8/17 ~ 2022/10/14	10	6	4	60.0%	40.0%
	介護職員初任者養成科(短期間)	株式会社建築資料研究社	04-0045	2022/10/24 ~ 2022/12/23	10	3	0	30.0%	0.0%
	介護職員初任者養成科(短期間)	株式会社建築資料研究社	04-0079	2023/3/1 ~ 2023/4/28	10	8	8	80.0%	80.0%
小計	5				50	29	23	58.0%	46.0%
医療事務系				~					
小計	0				0	0	0		
情報系	初歩から学べるITエンジニア養成科	株式会社マーフィーシステムズ	04-0016	2022/8/1 ~ 2022/11/30	10	1	0	10.0%	0.0%
	ゼロから学ぶPythonプログラミング科	クレセント株式会社	04-0020	2022/9/26 ~ 2023/1/25	15	16	15	106.7%	100.0%
	初歩から学べるITエンジニア養成科	株式会社マーフィーシステムズ	04-0050	2022/10/3 ~ 2023/2/2	10	1	0	10.0%	0.0%
	初歩から学べるweb/ITエンジニア養成科	株式会社マーフィーシステムズ	04-0076	2023/2/14 ~ 2023/7/13	10	7	7	70.0%	70.0%
小計	4				45	25	22	55.6%	48.9%
営業・販売・事務	OA会計科(託児)	バスタシステム有限会社	04-0002	2022/5/20 ~ 2022/8/19	15	5	5	33.3%	33.3%
	ビジネス/パソコン・簿記・Web科	クレセント株式会社	04-0008	2022/4/26 ~ 2022/8/25	9	6	6	66.7%	66.7%
	不動産ビジネススキル養成科	株式会社建築資料研究社	04-0009	2022/6/21 ~ 2022/10/20	15	6	5	40.0%	33.3%
	パソコン・電子会計科	有限会社ステップアップ	04-0014	2022/7/7 ~ 2022/10/6	13	10	9	76.9%	69.2%
	ビジネス/パソコン・簿記・Web科	クレセント株式会社	04-0021	2022/8/26 ~ 2022/12/23	9	16	9	177.8%	100.0%
	簿記・OA事務科	株式会社アップロード	04-0023	2022/9/21 ~ 2023/1/20	15	18	15	120.0%	100.0%
	パソコン・電子会計科	有限会社ステップアップ	04-0049	2022/10/7 ~ 2023/1/6	13	8	8	61.5%	61.5%
	OA会計科(託児)	バスタシステム有限会社	04-0046	2022/11/7 ~ 2023/2/6	10	5	4	50.0%	40.0%
	ビジネス/パソコン・Web科	クレセント株式会社	04-0051	2022/12/26 ~ 2023/3/25	9	9	9	100.0%	100.0%
	パソコン・電子会計科	有限会社ステップアップ 富山校	04-0083	2023/1/13 ~ 2023/4/12	13	6	6	46.2%	46.2%
	ビジネス/パソコン・簿記・Web科	クレセント株式会社	04-0084	2023/2/2 ~ 2023/6/1	15	10	10	66.7%	66.7%
	簿記・OA事務科	株式会社アップロード	04-0086	2023/2/7 ~ 2023/6/5	15	6	6	40.0%	40.0%
計	12				151	105	92	69.5%	60.9%
デザイン	WEBクリエイター科	株式会社スキル	04-0006	2022/6/1 ~ 2022/10/28	24	32	24	133.3%	100.0%
	WEB制作・デザイン科	株式会社アップロード	04-0007	2022/4/18 ~ 2022/9/16	15	12	11	80.0%	73.3%
	WEB制作・デザイン科	株式会社アップロード	04-0015	2022/7/27 ~ 2022/12/26	15	30	15	200.0%	100.0%
	WEBクリエイター科	株式会社スキル	04-0018	2022/9/30 ~ 2023/2/27	30	38	26	126.7%	86.7%
	WEB制作・デザイン科	株式会社アップロード	04-0047	2022/11/28 ~ 2023/4/27	15	19	15	126.7%	100.0%
	WEBクリエイター科	株式会社スキル	04-0044	2022/12/1 ~ 2023/4/28	24	23	19	95.8%	79.2%
	WEBクリエイター科	株式会社スキル	04-0075	2023/3/31 ~ 2023/8/28	30			0.0%	0.0%
計	7				153	154	110	100.7%	71.9%
美容・理容	総合美容養成科	有限会社グラディール	04-0019	2022/7/1 ~ 2022/10/28	10	5	0	50.0%	0.0%
計	1				10	5	0	50.0%	0.0%
その他	オフィстрレーナー科	有限会社ITシンプレックス	04-0004	2022/5/9 ~ 2022/10/7	10	10	10	100.0%	100.0%
	オフィстрレーナー科	有限会社ITシンプレックス	04-0043	2022/10/31 ~ 2023/3/30	10	5	5	50.0%	50.0%
計	2				20	15	15	75.0%	75.0%
小計	22				334	279	217	83.5%	65.0%
合計	31				429	333	262	77.6%	61.1%

	コース数	定員	応募者	受講者	応募率	充足率	
TOTAL（基礎コース+実践コース）	36	全体（中止含む）	508	381	305	75.0%	60.0%
		開講ベース	468	371	305	79.3%	65.2%
	4	40	10				

	コース数	開講数	中止数	開講率	年間開講率
第1四半期	9	9	0	100.0%	25%
第2四半期	11	9	2	81.8%	50%
第3四半期	9	7	2	77.8%	69%
第4四半期	7	6	0	85.7%	86%

令和4年度能力開発セミナーに係る進捗状況



令和2～令和4年度の実績の推移

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	施設行動計画	見込達成率 (施設間連携 含まず)	達成率	施設間連携 による 受講者数	施設間連携 調整後の 受講者数	施設間連携 調整後の 達成率
令和2年度(人)	80	0	33	33	40	29	72	48	40	8	14	3	400	675		59.3%			
令和3年度(人)	119	23	50	58	49	27	52	42	42	30	35	0	527	660		79.8%	0.0	527.0	79.8%
令和4年度(人)	127	51	71	73	26	58	93	55	54	33			641	660	97.1%	97.1%	0.0	641.0	97.1%

令和4年度計画・実績

1. レディメイド

79% : 目標とするレディメイドの定員充足率 56% : (参考)R3のレディメイドの定員充足率実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訓練コース数	13	6	7	8	5	9	9	8	4	5	5	0	79
計法定員(人)	139	57	75	78	50	90	95	87	40	48	50	0	809
定員*目標定員充足率	110	45	59	62	40	71	75	69	32	38	40	0	639
実績(人)	85	41	62	69	18	54	64	49	45	32			519

(参考)達成率(1月末)

R2	R3	R4
56.7%	74.5%	97.1%

2. オーダーメイド

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
計画数(人)	40	10	10	20	20	10	40	30	20	10	20		230
実績(人)	42	10	9	4	8	4	29	6	9	1			122

(参考)レディ・オーダー比率(R3)

レディ	オーダー	合計
415	112	527
78.7%	21.3%	100.0%

令和4年度の計画(①+④)、受講者見込(②+④)、受講者実績(③+⑤)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
計画数(人)	179	67	85	98	70	100	135	117	60	58	70	0	1,039
見込(人)	150	55	69	82	60	81	115	99	52	48	60	0	869
実績(人)	127	51	71	73	26	58	93	55	54	33			641

作成日 : 令和5年1月31日現在
施設名 : 富山職業能力開発促進センター

令和4年度能力開発セミナー実施コース実績（分野別・充足別）

富山職業能力開発促進センター

（1）分野別実績

分類	実施コース	定員（人）	受講者数（人）
設計・開発	46	487	309
加工・組立	29	282	192
工事・施工	1	10	2
検査	9	90	66
保全・管理	10	100	72
計	95	969	641

（2）定員充足率の高い主なコース

分類	コース名	定員（人）	受講者数（人）
設計・開発	①有接点シーケンス制御の実践技術	10	19
	②3次元CADを活用したソリッドモデリング技術	10	14
	③PLC制御の回路技術	10	10
加工・組立	①各種の溶接施工技術	10	13
	②NC旋盤プログラミング技術	10	9
	③マシニングセンタプログラミング技術	10	9
工事・施工	①一般用電気工作物の施工技術	10	2
検査	①精密測定技術	10	11
	②三次元測定技術	10	10
	③精密形状測定技術	10	4
保全・管理	①低圧電気設備の保守点検技術	10	14
	②電気系保全実践技術	10	11
	③高圧電気設備の保守点検技術	10	8

令和5年度富山県地域職業訓練実施計画 (案) について



【目次】

- 資料2-1 令和5年度富山県地域職業訓練実施計画 (案)
- 資料2-2 富山県地域職業訓練実施計画 計画定員数の比較
- 資料2-3 令和5年度における全国職業訓練実施計画 (案)

令和5年度富山県地域職業訓練実施計画（案）

1 総説

（1）計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の変化に対する労働者の適応性を増大させ、円滑な就職に資するよう、労働者に対して、適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、国及び富山県が一体となって、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第15条の8及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「支援法」という。）第3条に基づき、公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3号の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び支援法第4条1項に規定する認定職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）について、労働者に対する十分な職業能力開発の機会を確保し、公的職業訓練全体として地域全体の人づくりの視点で、総合的かつ効果的に実施するための重要な事項を定めるものである。

（2）計画期間

計画期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

（3）計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

（1）労働市場の動向と課題

富山県における令和4年12月の有効求人倍率は1.59倍で、求人が求職を大幅に上回って推移し、改善の動きがみられるが、感染症や物価上昇が雇用に与える影響については、引き続き注意が必要な状況である。

こうした中、職業能力のミスマッチの解消を図り、離職者の着実な就職促進を図ることが重要であり、そのためには、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練を実施するとともに、社会全体でデジタル技術の活用が加速するなど大きな改革の中で、IT・デジタル分野の技能を習得する職業訓練の重点化に取り組むなど、地域の人材ニーズに対応した人材が活躍できるよう、多様な職業能力開発機会を確保・提供することが必要である。

(2) 令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況

① 令和4年度の職業訓練の受講者数

- ・ 公共職業訓練 2,366人（令和4年12月末現在）
（離職者訓練 605人、在職者訓練 1,356人、学卒者訓練 405人）
- ・ 求職者支援訓練 258人（令和4年12月末現在）

② 令和4年度の職業訓練受講修了者の就職率

- | | | | |
|-----------------|-------|----|-------|
| ・ 公共職業訓練（離職者訓練） | 施設内訓練 | 県 | 82.0% |
| | | 機構 | 88.3% |
| | 委託訓練 | | 89.1% |
| ・ 求職者支援訓練 | 基礎コース | | 44.1% |
| | 実践コース | | 64.8% |

注) 就職率は、令和3年10月から令和4年6月末までに受講修了した者の訓練終了後3か月までの状況

3 令和5年度における職業訓練の実施方針

令和5年度の労働行政においては、働き方改革の着実な実行や人材育成の強化等を通じた労働環境の整備、生産性の向上が求められている。

こうした中、公的職業訓練においては、地域の産業動向、人材ニーズを踏まえ、人手不足分野及び成長分野等における人材育成に重点を置いたコースや、社会全体のデジタル化に対応するためのIT関連の資格取得を目指すコースなどデジタル分野にかかる訓練コースを実施する。

また、能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者、就職氷河期世代等を対象とした、国家資格等を取得して正社員就職を目指す「長期高度人材育成コース」を、引き続き実施する。

加えて、子育て中の女性等の育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間訓練コースを設定するとともに、託児希望がある場合は訓練時間中の「託児サービス」を提供することとしている。

さらに、富山県内における公的職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう、公共職業訓練と求職者支援訓練について一体的な「富山県地域職業訓練実施計画」を策定し、富山労働局、富山県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部（以下「機構富山支部」という。）の連携により、公的職業訓練の周知・広報に努め、更なる活用促進を図る。

(1) 公共職業訓練（離職者訓練）

①施設内訓練

- 令和5年度の施設内訓練においては、19科755人の訓練定員を確保する。
- 富山県技術専門学院では、ものづくり分野の基本となる技能を習得する訓練コースを引き続き実施するとともに、ものづくり経験のない女性を対象とした訓練コース(金属ものづくり基礎科)やものづくり系訓練科への女性入校枠の設定及び全訓練科を対象とした託児サービスも併せて実施する。また、就業経験の少ない若者等を対象とした企業実習付デュアルシステム訓練について、金属加工科、木材加工科、環境エネルギー設備科及びエコ住宅リフォーム科で実施する。
- 機構富山支部では、地域の訓練ニーズを的確に把握し、訓練内容の充実を図り、再就職に結びつくものづくり系の訓練科を7科実施するとともに、令和5年度についても、ICTを利用したロボットや画像処理など、生産合理化の新技术導入に対応するため、工場内ネットワークの保守・管理、タブレット端末を用いた生産設備制御システムの開発に関する技術を習得する「IoT生産システム科」を引き続き実施し、情報処理技術やネットワーク技術を有し、PLCプログラミングやPLCネットワーク構築などの技術を併せ持つ人材の育成を目指す。また、県内の有効求人倍率を考慮した定員を設定しつつ、各訓練コースの入所時期を分散するなど、セーフティネットとしての機能強化にも努める。

○令和5年度計画 定員 755人

施設名	定員	訓練科	
富山県技術専門学院	380人	12科	
本校	190人	6科	金属加工科、金属ものづくり基礎科、木材加工科、造園管理科、環境エネルギー設備科、OA事務科
新川センター	120人	3科	エコ住宅リフォーム科、ビジネス実務科、介護サービス科
砺波センター	70人	3科	簿記・会計科、パソコン事務科、介護サービス科
機構富山支部 ポリテクセンター富山	375人	7科	CAD/CAM技術科、機械加工技術科、テクニカルオペレーション科、テクニカルメタルワーク科 電気設備技術科、IoT生産システム科、組込みソフトウェア科
合 計	755人	19科	

※就職率の目標 富山県技術専門学院 85%以上
ポリテクセンター富山 85%以上 とする。

② 委託訓練

- 令和5年度の委託訓練においては、597人（障害者委託訓練を除く）の訓練定員を確保する。
- 成長分野（情報）、人手不足分野（保育、介護、建設）における人材を育成するコースを設定する。また、IT・Web科を新設する。
- 職業能力開発機会に恵まれなかった就職氷河期世代、非正規雇用労働者、長期離職女性等を対象として、国家資格等の高い知識及び技能の取得促進による正社員就職を目指す「長期高度人材育成コース」を設定する。
- 全てのビジネスパーソンが今後標準的に習得しておくことが期待される「IT理解・活用力」を習得するカリキュラムを盛り込んだ訓練コースを、引き続き設定する。
- 子育て中の女性等の育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間訓練コースを設定するとともに、託児希望がある場合は訓練時間中の「託児サービス」を提供することとしている。
- 就職につながるより実践的な知識や技能の習得を目指し、座学と企業での実習を組み合わせた企業実習付きコースを設定する。

○令和5年度計画 定員 471人（ほか前年度からの繰越者等 126人）

種別	定員	（ほか前年度からの繰越）	訓練科
長期高度人材育成コース	30人	21人	
介護福祉士養成科	10人	6人	
保育士養成科	10人	10人	
その他	10人	5人	精神保健福祉士養成科、美容師養成科、自動車整備士養成科、調理師養成科
IT分野	65人	20人	IT実践科、IT・Web科
営業・販売・事務分野	130人	20人	会計事務科、OA活用科、ビジネス事務科、e-ラーニングコース 他
医療事務分野	110人	35人	医療・調剤事務科、医療事務+メディカルD科、医療事務科 他
介護・医療・福祉分野	70人	30人	介護職員（初任者）養成科、介護職員（実務者）養成科
建設関連分野	10人		総合オペレーター科
その他分野	56人		流通・生産事務科、調理スタッフ科 他
合計	471人	126人	
（再掲）IT活用コース	10人	10人	会計事務科（IT活用）
（再掲）両立支援コース	30人		OA活用科（短時間）、調理スタッフ科（短時間）、医療事務科（短時間）
（再掲）企業実習付コース	50人	20人	【事務系】ビジネス事務科、医療事務科 【介護系】介護職員（初任者）養成科

※就職率の目標 80%以上とする。

(2) 公共職業訓練（在職者訓練）

- 令和5年度においては、4,067人の訓練定員を確保する。
- 富山県技術専門学院では、企業と在職者のニーズを踏まえたレディメイド型コースを実施するとともに、地域における中小企業の個々のニーズに応じたオーダーメイド型コースを実施する。
- 機構富山支部では、在職者に対する職務の高度化・多様化に対応した職業能力開発を推進するため、能力開発セミナー（ものづくり分野）及び事業主が自ら実施する教育訓練に対する職業訓練指導員の派遣・施設設備の開放等を実施することにより、高度で多様な人材育成の機会を提供し、在職者に対する積極的な支援を行う。

○令和5年度計画 定員 4,067人

施設名	定員	訓練科
富山県技術専門学院	870人	48回
本校	500人	26回
新川センター	185人	11回
砺波センター	185人	11回
機構富山支部	3,197人	289回
ポリテクセンター富山	1,117人	111回
北陸職業能力開発大学校	2,080人	178回
合計	4,067人	337回

(3) 公共職業訓練（学卒者訓練）

- 富山県技術専門学院は、普通職業訓練（普通課程）を、機構富山支部北陸職業能力開発大学校は高度職業訓練（専門課程・応用課程）を実施する。
- 富山県技術専門学院では、本県のものづくり産業の将来を支える人材を養成するため、高等学校卒業生等30歳以下の若年者を対象として、職業に必要な基礎的な技能及び知識を習得させる2年間の職業訓練を実施する。
- 機構富山支部北陸職業能力開発大学校では、地域の産業・企業との連携をより一層深め、専門課程では即戦力となる高度な人材を養成する。また、応用課程においては、グループワークを中心に「ものづくり」における高度な技能・技術等を習得し、生産現場のリーダーを養成する。

施設名	訓練科	定員
富山県技術専門学院		
普通課程	自動車整備科	20人(40人)
	メカトロニクス科	20人(40人)
	電子情報科	20人(40人)
北陸職業能力開発大学校		
専門課程	生産技術科	30人(60人)
	電気エネルギー制御科	30人(60人)
	電子情報技術科	30人(60人)
応用課程 (※)	生産機械システム技術科	25人(50人)
	生産電気システム技術科	25人(45人)
	生産電子情報システム技術科	30人(55人)

()内は年間延定員

※応用課程の各科に生産ロボットシステムコースがあり、定員5名程度(内数)

(4) 公共職業訓練(障害者等)

富山県技術専門学院に、障害者職業訓練コーディネーター、障害者職業訓練支援員(コーチ)を配置し、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等と連携しながら、障害者の態様に応じた委託訓練を実施する。

○令和5年度計画 定員50人

種別	定員	訓練期間
知識・技能習得訓練コース	20人	
ビジネスワーク科	20人	3か月
実践能力習得訓練コース	19人	3か月
特別支援学校早期訓練コース	10人	1か月
在職者訓練コース	1人	60時間
合計	50人	

※就職率の目標 現況以上とする。(R3就職率 77.8%)

(5) 求職者支援訓練

- 令和5年度においては、訓練認定規模480人を上限とし、基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)と、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練(実践コース)を設定し、求職者支援訓練全体に占める割合を基礎コース40%程度、実践コース60%程度とする。
- 基礎コース、実践コースの設定については、地域における産業の動向や求人・求職者のニーズを踏まえ設定する。

- ・ 就職氷河期世代にあって不安定就労・無業状態にある求職者が、実践的な技能等を習得のうえ就職に直結する資格等を習得できる訓練コースを設定する。
- ・ 子育て中の女性等の育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間訓練コースを設定するとともに、託児希望がある場合は訓練時間中の「託児サービス」を提供することとしている。
- ・ 訓練認定規模の割合は、以下のとおりとする。

種 別	定 員
基 礎 コ ー ス	190 人
実 践 コ ー ス	290 人
I T分野	40 人
営業・販売・事務系	70 人
医療事務系	15 人
介護系	55 人
WEBデザイン系	90 人
理美容系	10 人
その他（調理 等）	10 人

上記のうち、新規参入枠は次のとおりとする。

	県下全域
基 礎 コ ー ス	30%
実 践 コ ー ス	30%

- ・ 求職者支援訓練に係る認定単位期間は四半期ごととし、認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間について、富山労働局のホームページ及び機構富山支部のホームページで周知する。
- ・ 第3及び第4四半期において、基礎コース並びに実践コースにて定員調整を行った後に余剰定員が生じた場合は、余剰定員を基礎コース、実践コース間で振替を可能とする。
- ・ 就職率の目標は、基礎コースで58%、実践コースで63%以上を目標とする。

4 公的職業訓練の実施に当たり留意すべき事項等

(1) 関係機関との連携

- ・ 富山労働局、富山県、機構富山支部が公的職業訓練の訓練規模、分野、時期について一体的に調整を行うことで、職業訓練の機会や受講者の確保に努める。

- ・ 富山県と機構富山支部は「富山県のものづくり人材の育成に関する連携事項についての確認書」を締結しているところであり、これに従い連携していく。
- ・ 職業訓練を効果的に実施するため、国・県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関や労使団体等の幅広い理解・協力が求められることから、令和5年度においても富山県地域職業能力開発促進協議会を開催し、地域の実情を踏まえた計画的で実効ある職業訓練の推進に資することとする。富山県地域職業能力開発促進協議会においては、地域の人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う。
- ・ 公的職業訓練の実施にあたっては、富山労働局、富山県、機構富山支部と連携して人材開発支援助成金等の一層の活用を促進していく。

(2) 公的職業訓練希望者の能力及び適性に応じた受講あっせんの実施

- ・ ハローワークにおいて、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の受講あっせんに努めるものとする。
- ・ 富山労働局においては、公的職業訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの着実な実施等に資するため、関係機関と連携し周知を図る。
- ・ ハローワークの就職氷河期世代専門窓口やマザーズコーナー、地域若者サポートステーションにおいては、職業知識・経験の不足やブランクにより公的職業訓練の受講が有効と思われる者への職業訓練情報の積極的な周知、訓練コーナーへの誘導に努める。

(3) 公的職業訓練の周知、訓練情報の提供

- ・ 富山労働局が、富山県、機構富山支部と連携し、「ハロートレーニング説明会」や「職業訓練施設見学会」、雇用保険受給者説明会等の開催時における公的職業訓練の周知、職業訓練情報の積極的な情報提供を行う。
- ・ 富山労働局、ハローワークにおいては、社会福祉協議会、自立支援相談機関等と連携し、生活困窮者に対して求職者支援制度の周知、訓練受講の働きかけを行う。
- ・ ハローワークインターネットサービスにおける訓練コース情報の検索機能を効果的に活用できるよう、常に最新の訓練コース情報を提供するとともに、求職者に対して積極的な周知を行う。

(4) 公的職業訓練（離職者訓練）受講者に対する就職支援の実施

- ・ 公的職業訓練（離職者訓練）の受講者に対しては、訓練受講中は公共職業能力開発施設が中心となり、ハローワークと連携して早期から就職支援に取り組むとともに、訓練修了後はハローワークにおいて未就職修了者に対する就職支援を実施する。
- ・ 公共職業能力開発施設は、訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング等を行うとともに、ハローワークと連携して、訓練効果を生かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を行う。
- ・ ハローワークにおいては、職業紹介部門と求人部門と連携し、訓練修了生の求職ニーズに応じたマッチング支援を求職者担当制により行うほか、応募書類の作成指導や模擬面接の実施など、訓練修了後の早期再就職支援を積極的に行う。

5 地域におけるリスクリングの推進に関する事業（地域リスクリング推進事業）

(1) 県及び県内市町村が実施する事業の全体方針

- ・ デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化など、企業・労働者を取り巻く環境が急速かつ広範に変化するとともに、労働者の職業人生の長期化も同時に進行する中で、労働者の学び直し（リスクリング）の必要性がますます高まっている。
- ・ 県及び県内市町村は、地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する事業の実施に努める。

(2) 県が実施する主要事業

- ・ 企業が生産性向上や成長分野へのチャレンジ等を目的として行う従業員のリスクリングの取組みに対し経費を補助する、『とやま人材リスクリング補助金』を令和4年度11月補正予算で創設した。令和5年度も引き続き支援していく。

事業費：33,000千円

実施主体：県

対象者：県内に主たる事業所を置く事業主

(3) 県及び県内市町村が実施する今後の事業

- ・ 今後、県及び県内市町村で実施する地域リスクリング推進事業については、事業一覧を富山県地域職業能力開発促進協議会に報告する。

(添付書類) 別紙 令和5年度富山県における公的職業訓練実施計画

令和5年度 富山県地域職業訓練実施計画(案)

対象者	分野	公共職業訓練				求職者支援訓練(※4)	合計																													
		富山県		(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部																																
		施設内訓練(※1)	委託訓練(※2)	施設内訓練(※3)																																
離職者	基礎分野	-	-	-	-	基礎コース	190	190																												
	実践分野	380	471	126	375	実践コース	290	1,642																												
	IT分野		IT実践	55	20		IT分野	40	105																											
			IT・Web	10																																
			IT活用(各コースに盛り込み)	10	10																															
	営業・販売・事務分野	OA事務 ビジネス実務 パソコン事務 簿記・会計	60	会計事務	15		営業・販売・事務系	70	340																											
			50	会計事務(IT活用)	10					10																										
			20	OA・販売事務	30																															
			10	ファイナンシャル・プランナー	15																															
			(両)OA活用	10																																
	(企)ビジネス事務	30	10																																	
	e-ラーニングコース	20																																		
	医療事務分野		40	医療・調剤事務	10	10	医療事務系	15	160																											
			40	医療事務+メディカルD	15																															
			10	医療・調剤事務&MH																																
(両)医療事務			10																																	
(企)医療事務	10	10																																		
介護・医療・福祉分野	介護サービス	80	(長)介護福祉士	10	6		介護系	55	276																											
		(長)保育士	10	10																																
		(長)精神保健福祉士	5																																	
		介護初任者	40	10																																
		(企)介護初任者	10																																	
介護実務者	20	20																																		
農業分野	造園管理	40					-	40																												
旅行・観光分野							-	0																												
デザイン分野						WEBデザイン系	90	90																												
製造分野	(企)金属加工	10				CAD/CAM技術 (企)機械加工技術 テクニカルオペレーション テクニカルメタルワーク 電気設備技術 (企)電気設備技術 IoT生産システム 組込みソフトウェア 橋渡し訓練	80 24 30 48 45 12 40 36 60	-	375																											
	金属ものづくり基礎	20																																		
	木材加工	20																																		
	(企)木材加工	10																																		
建設関連分野	環境エネルギー設備	20	総合オペレーター	10				-	70																											
	(企)環境エネルギー設備 エコ住宅リフォーム (企)エコ住宅リフォーム	10 20 10																																		
理容・美容関連分野			(長)美容師	2	2			理美容系	10	14																										
その他分野 (・輸送サービス分野 ・調理分野 ・その他の分野)			(長)自動車整備士	2	2				調理 他	10																										
			(長)調理師	1	1																															
			流通・生産事務	10																																
			調理スタッフ	30																																
			(両)調理スタッフ	10																																
立地企業支援	6																																			
小計		380		471	126		375	480	1,832																											
在職者	電気工事 溶接 配管 機械加工 建設設計 OA事務 機械検査 電気・電子・機械 コンピュータ制御 その他(オーダーメイド)	20 20 20 30 10 70 10 30 20 640			10	ポリテクセンター富山	1,117 589 292 30 100 106 2,080 1,370 300 70 70 210 60		-	4,067																										
											小計	870		-	3,197	-	4,067																			
											学卒者	普通課程 自動車整備 メカトロニクス 電子情報	120 40 40 40				専門課程	180 60 60 60 150 50 45 55		-	450															
																						小計	120		-	330	-	450								
																						障害者									-	50				
																																	知識・技能習得訓練	20		
																																	実践能力習得訓練	19		
											特別支援学校早期訓練	10																								
											在職者訓練	1																								
											小計		-	50		-		-	50																	

※1 富山県技術専門学院において実施
 ※2 富山県が委託する民間教育訓練機関等において実施 (右側の斜体の数字は前年度からの繰越)
 ※3 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構富山職業能力開発促進センター(ポリテクセンター富山)、北陸職業能力開発大学校において実施
 ※4 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部が認定する民間教育訓練機関等において実施
 (長)は、「長期高度人材育成コース」(能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象に、国家資格の取得等を旨とする長期の訓練コース)
 (両)は、「両立支援コース」(子育て等により離職した女性等を対象とした短時間訓練コース)
 (企)は、「企業実習付コース」(就職に繋がるより実践的な知識や技能の習得を旨とし、座学と企業での実習を組み合わせた訓練コース)

ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度計画（案）

別添

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

富山県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	105	0	65	0	40
	営業・販売・事務分野	340	140	130	0	70
	医療事務分野	125	0	110	0	15
	介護・医療・福祉分野	230	80	95	0	55
	農業分野	40	40	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0	0	0
	デザイン分野	90	0	0	0	90
	製造分野	375	60	0	315	0
	建設関連分野	70	60	10	0	0
	理容・美容関連分野	12	0	2	0	10
	その他分野	129	0	59	60	10
求職者支援訓練（基礎コース）		190				190
合計		1,706	380	471	375	480
（参考） デジタル分野		235	0	65	40	130

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

令和5年1月、人材育成の新たな支援がスタート！

とやま **リスキリング** 補助金



企業が生産性向上や成長分野へのチャレンジ等を目的として行う従業員のリスキリングの取組みに対して、経費を補助します。

本補助金のポイント

- 生産性向上等を目的とした教育訓練に幅広く対応
- 受講させやすい短期間の教育訓練が対象（夜間・休日もOK）
- 手厚い補助内容、手続きはシンプルかつ事後申請
- リスキリングに活用できる教育訓練は県内にも充実



リスさん

キリンさん

制度概要

補助対象者

県内に主たる事業所を置く事業主

補助対象事業

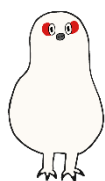
教育訓練機関（公共職業能力開発施設、企業、大学、民間の学校等）が提供する教育訓練（教育訓練機関等から講師を招いて社内で実施する教育訓練も含む）を活用して行う従業員のリスキリング

要件：20時間未満の教育訓練（人材開発支援助成金の対象となる教育訓練を除く） 裏面参照

補助内容

対象経費	補助率・補助額	補助限度額
経費補助 (受講料、教材費、材料費、旅費、その他知事が必要と認める経費)	75%	1社あたり 1年度 100万円
賃金補助	1人1時間あたり 960円	

(注) 上記対象経費を対象とする国、地方自治体、独立行政法人等の他の公的補助金と重複して申請することはできません。



補助要件等の詳細は、富山県ホームページで必ずご確認ください。

とやまリスキリング補助金

検索

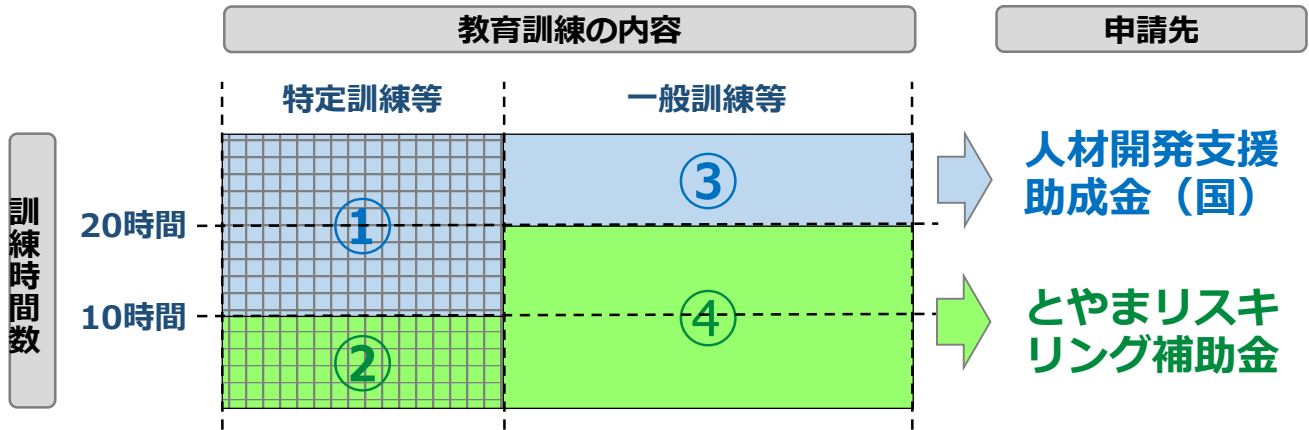


【申請・問い合わせ先】

富山県 商工労働部 労働政策課 〒930-8501 富山市新総曲輪1-7
TEL: 076-444-3259 E-mail: arodoseisaku@pref.toyama.lg.jp

(令和5年1月)

教育訓練の内容と時間数によって申請先が変わります



特定訓練等：人材開発支援助成金において、訓練時間数10時間以上のものが助成対象となる、規定の要件に該当する特定の訓練（特定訓練コース）。このほか、10時間以上のものが助成対象となる「特別育成訓練コース」（一般職業訓練のうち育児休業中訓練）、「建設労働者認定訓練コース」、「人への投資促進コース」（高度デジタル人材訓練/成長分野等人材訓練）、「事業展開等リスキング支援コース」の要件に該当する内容の教育訓練。

一般訓練等：人材開発支援助成金において、訓練時間数20時間以上のものが助成対象となる、職務に関連した知識・技能を習得させるための教育訓練（一般訓練コース）。このほか、20時間以上のものが助成対象となる「特別育成訓練コース」（一般職業訓練のうち育児休業中訓練を除く）の要件に該当する教育訓練。

※ 具体的な要件等は、人材開発支援助成金のパンフレット等により確認してください。
 なお、人材開発支援助成金については訓練実施前に所定の手続きが必要となります。

リスキングに活用できる教育訓練

教育訓練実施機関	教育訓練	教育訓練の内容	実訓練時間数	区分	申請先	
					人材開発支援助成金(国)	リスキング補助金(県)
富山職業能力開発促進センター (ポリテクセンター富山)	能力開発セミナー ※1	特定訓練等	10h以上	①	○	×
	生産性向上支援訓練	特定訓練等	10h以上	①	○	×
			10h未満	②	×	○
北陸職業能力開発大学校	能力開発セミナー ※1	特定訓練等	10h以上	①	○	×
県技術専門学院	能力開発セミナー ※1	一般訓練等	20h以上	③	○	×
			20h未満	④	×	○
認定職業訓練校	短期訓練 ※1	特定訓練等	10h以上	①	○	×
民間教育訓練機関 事業主団体 等	各種講座・研修等	特定訓練等 ※3	10h以上	①	○	×
			10h未満	②	×	○
		一般訓練等	20h以上	③	○	×
			20h未満	④	×	○

- ※1 能力開発セミナー・短期訓練には訓練時間数が10時間未満のものは存在しない。
- ※2 実訓練時間数10時間以上20時間未満の教育訓練に関する注意点
 - ・申請者は、実施した教育訓練の内容が、国の人材開発支援助成金における訓練時間数10時間以上が対象となる教育訓練（「特定訓練コース」等）の対象とならないことを確認したうえで、県に申請を行うものとする。
 - ・実施した教育訓練の内容が人材開発支援助成金の「一般訓練コース」の基本要件に該当するものであっても、受講者の年齢が35歳未満かつ勤続年数5年以内の要件に該当する場合は「特定訓練コース」（若年人材育成訓練）に区分される。そのため、当該要件の該当者・非該当者が同じ教育訓練を受講した場合には、「特定訓練コース」と「一般訓練コース」のそれぞれに区分される。
- ※3 民間教育訓練機関の実施する講座等についても、特定訓練等の対象となる教育訓練がある（例えば、ITSSレベル2となる訓練（実践的情報通信技術資格の取得のための訓練）は「特定訓練コース」に該当する）ので、人材開発支援助成金のパンフレット等により確認すること。
- ※4 人材開発支援助成金の「建設労働者技能実習コース」に該当する教育訓練は、訓練時間数にかかわらず、本補助金の対象とならない。

富山県地域職業訓練実施計画 計画定員数の比較 (令和4年度⇒令和5年度)

	令和4年度 計画定員	令和5年度 計画定員	増減
I 公共職業訓練	5,374人	5,793人	+419
1 離職者訓練	1,195人	1,226人	+31
(1) 施設内訓練	699人	755人	+56
① 富山県技術専門学院	380人	380人	+0
② ポリテクセンター富山	319人	375人	+56
(2) 委託訓練(※1)	496人	471人	▲25
2 在職者訓練	3,689人	4,067人	+378
① 富山県技術専門学院	870人	870人	+0
② ポリテクセンター富山	1,089人	1,117人	+28
③ 北陸職業能力開発大学校	1,730人	2,080人	+350
3 学卒者訓練	440人	450人	+10
① 富山県技術専門学院	120人	120人	+0
② 北陸職業能力開発大学校	320人	330人	+10
4 障害者訓練(※2)	50人	50人	+0
II 求職者支援訓練(※3)	422人	480人	+58
合 計	5,796人	6,273人	+477

※1 富山県が委託した民間教育訓練機関等において実施

※2 富山県技術専門学院及び富山県が委託した民間教育訓練機関等において実施

※3 高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部が認定した民間教育訓練機関等において実施

令和5年度 全国職業訓練実施計画（案）

令和5年4月

第1 総則

1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、公共職業安定所、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第2 労働市場の動向、課題等

1 労働市場の動向と課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、有効求人倍率や完全失業率の悪化など雇用への大きな影響が見られたものの、足下の令和4年12月現在では求人を持ち直しの動きが堅調である。一方、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。加えて、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加傾向にあり、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、一層の環境整備が求められるとともに、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

2 直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和4年度の新規求職者は令和4年12月末現在で3,356,560人（前年同月比98.9%）であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和4年12月末現在で1,574,122人（前年同月比99.7%）であった。

これに対し、令和4年度の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

<令和4年4月～12月>

離職者に対する公共職業訓練	85,967人（前年同期比95.7%）
求職者支援訓練	27,486人（前年同期比137.3%）
在職者訓練	54,810人（前年同期比116.2%）

第3 令和5年度の公的職業訓練の実施方針

令和3年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 就職率が高く、応募倍率が低い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT分野」「デザイン分野」）があること
- ③ 求職者支援訓練のうち基礎コースは令和3年度計画では認定規模の50%程度としていたが、実績は2割であること

- ④ 委託訓練の計画数と実績の乖離があること
 - ⑤ デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題であること
- といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和5年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を強化する。

②については、求人ニーズに即した訓練内容か、十分な就職支援かについて検討した上で、運用を見直す。また、情報技術者として働くことに関心を持てるような支援（IT 専門訓練受講後に応募可能な求人情報の提供、企業実習を通じた働くイメージの醸成等）等、ハローワークと連携した就職支援を強化する。

③については、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースの設定を推進するとともに、実態を踏まえた計画を策定する。

④については、訓練期間等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を推進し、計画数と実績の乖離の解消に努める。

⑤については、職業訓練のデジタル分野への重点化を図る。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 離職者に対する公共職業訓練

ア 対象者数及び目標

(国の施設内訓練)

対象者数	24,000 人
目標	就職率：82.5%

(委託訓練)

対象者数	121,074 人
目標	就職率：75%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 職業訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会の提供にあつては、都道府県又は市町村が能開法第16条第1項または第2項の規定に基づき設置する施設（障害者職業能力開発施校を除く。）において実施する職業訓練との役割分担を踏まえる。
- ・ 国の施設内訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施する。

- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、就職率の向上のため、求人ニーズに即した訓練コースを促進し、十分な就職支援を実施する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。
- ・ 委託訓練については、計画数を踏まえ、十分な訓練機会の確保に努める。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
- ・ 雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所を出所した者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施する。
- ・ これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

(2) 求職者支援訓練

ア 対象者数及び目標

対象者数 49,591人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模の上限70,844人

目標 雇用保険適用就職率：基礎コース 58% 実践コース 63%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)及び実践的能力を習得する職業訓練(実践コース)を設定することとし、全国の認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース 訓練認定規模の40%程度

実践コース 訓練認定規模の60%程度

※ 実践コース全体の訓練認定規模に対してデジタル分野20%、介護分野20%を下限の目安として設定する。

- ・ 地域ニーズ枠については、より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等について、全ての都道府県の地域職業訓練実施計画で設定する。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共職業訓練(離職者訓練)の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、都道府県の認定規模の20%以内で設定する。
- ・ 新規参入となる職業訓練の上限は以下のとおりとする。

基礎コース 30%

実践コース 30%

- ・ 新規参入枠については、地域において必ず設定し、かつ、上記の値を超えてはならないこととするが、一の申請対象期間における新規参入枠以外の設定数(以下「実績枠」という。)に対する認定申請が、当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を、当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。
- ・ 新規参入枠については、①職業訓練の案等が良好なものから認定、②①以外については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乗せ措置、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練(eラーニングコース)におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置により、訓練コース設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、就職率の向上のため、求人ニーズに即した訓練コースを促進し、十分な就職支援を実施すること。
- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル(資格など)の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハロー

ワークと連携した就職支援を実施する。

- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへの奨励金支給措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

2 在職者に対する公共職業訓練等

(1) 対象者数

公共職業訓練（在職者訓練）	64,000人
生産性向上支援訓練	45,500人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施するものとする。
- ・ ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援を実施する。
- ・ ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。
- ・ 訓練の効果を客観的に把握する観点から、訓練コースの受講を指示した事業主等に対して、受講者が習得した能力の職場での活用状況について確認する。

3 学卒者に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

対象者数	5,800人（専門課程4,000人、応用課程1,700人、普通課程100人）
目標	就職率：95%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等において、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、最新の技能・技術に対応でき

る高度なものづくりを支える人材（高度実践技能者）を養成する。特に、DX等に対応した職業訓練コースを充実する。

4 障害者等に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

(施設内訓練)

対象者数 2,930人

目標 就職率：70%

(委託訓練)

対象者数 3,380人

目標 就職率：55%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 障害者職業能力開発校においては、精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れて、個々の受講者の障害の特性等に応じた公共職業訓練を一層推進する。あわせて、公共職業安定所等との連携の下、在職する障害者の職業能力の開発及び向上を図るための在職者訓練の周知等に努める。
- ・ 都道府県が職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、障害者に対する職業訓練技法等の普及を推進することにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。
- ・ 障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの訓練期間の柔軟化や委託先開拓業務等の外部委託の活用等により、精神障害者向けの訓練コース設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コース等において、障害を補うための職業訓練支援機器等を活用した場合、職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を実施するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進する。
- ・ 障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練コースの見直しを実施する。
- ・ 定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、公共職業安定所等との連携強化の下、当該公共職業訓練の開始時から計画的な就職支援を実施する。
- ・ 「職業能力開発施設における障害者職業訓練の在り方について」（障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書）を踏まえた取組を推進する。

ワーキンググループの進め方について



【目次】

- 資料 3 - 1 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領
- 資料 3 - 2 令和 5 年度 富山県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針
- 資料 3 - 3 令和 5 年度 検証対象分野（案）

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の1（3）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同一のものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らした上で、事前に、本省に協議すること。

4 WGの具体的な進め方

（1）検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・訓練実施にあたって工夫している点
- ・訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3)の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

○ 委託訓練について、

- ・説明会資料又は委託要綱等の内容に追加

- ・ 公募条件又は入札の加点要素として付加
 - 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、
 - ・ 求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知
 - ・ 申請・認定事務の際に周知
 - ・ 求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知
- (5) 協議会への報告
- WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

令和5年度計画数

- ・公共職業訓練（委託訓練）：471人程度（うち、デジタル分野の目安数60人。また、長期高度人材育成コース分として、介護福祉士分10人、保育士分10人、その他分10人）
- ・求職者支援訓練：R5認定上限値422人（実践コースのうちデジタル系コース目安数140人。なお、R4実績をもとに、R5認定上限値を480人程度要望し、厚生労働省と折衝予定。）

実施状況の分析

①就職率が高く、応募倍率が低い分野
「製造分野」
「建設関連分野」



- ・製造分野：就職率90.4%、応募倍率0.79倍
- ・建設関連分野：就職率93.4%、応募倍率0.53倍
- 対策①応募・受講しやすい訓練カリキュラムの検討
- ②ハローワークにおける周知、受講勧奨の強化
- ③ハローワーク未登録層への周知の強化

②応募倍率が高く、就職率が低い分野
「デザイン分野」



- ・デザイン分野：就職率60.0%、応募倍率1.05倍
- 対策①ハローワークにおける求人部門・職業紹介部門間の連携強化
- ②訓練修了生に対する就職支援の強化

計画と実績の乖離

③求職者支援訓練のうち基礎コースの実績が低調



- ・求職者支援訓練（基礎コース）：定員80人、受講者数40人、定員充足率50%
- 対策：実態を踏まえた計画の策定

④委託訓練の計画数と実績の乖離



- ・定員397人、受講者303人、定員充足率76.3%、就職率80.6%
- 対策：訓練期間等のニーズを踏まえた訓練コースの設定

地域人材ニーズを踏まえた設定

⑤デジタル人材が質・量ともに不足



訓練内容、ハローワークとの連携した就職支援策を強化しつつ、職業訓練のデジタル分野への重点化が必要。

富山県地域職業能力開発促進協議会

「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ」

- ・ 令和5年度検証対象分野（案）

デジタル分野

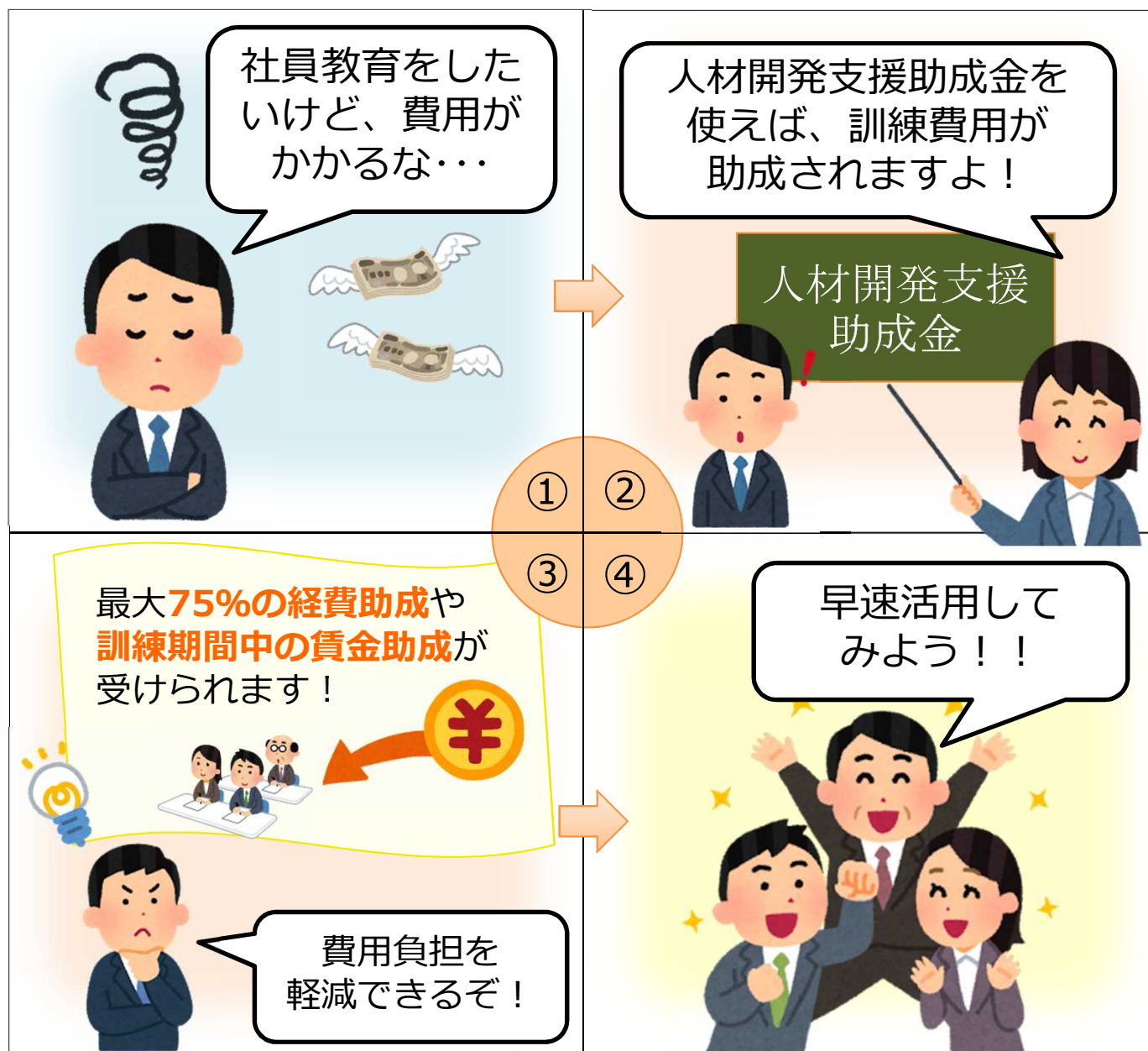
{ IT分野

{ デザイン分野

人材開発支援助成金

を活用して

企業内の人材を育成しませんか？



詳しくは、ホームページをご覧ください。富山労働局助成金センターへお問い合わせください。

人材開発支援助成金

検索



https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html

人への投資促進コースの助成メニューと助成率

定額制訓練

定額受け放題

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
サブスクリプション型の研修サービス	60%	45%	-	
	(+ 15 %)			

高度デジタル人材訓練・成長分野等人材訓練

資格取得費用も対象

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
ITSS (ITスキル標準) レベル4・3となる訓練等	75%	60%	960円	480円
海外も含む大学院での訓練	75%		国内大学院の場合 960円	

自発的職業能力開発訓練

自発的な学びを支援

対象の訓練	経費助成率	賃金助成額
労働者の自発的な訓練費用を 事業主が負担した訓練	45%	-
	(+ 15 %)	

情報技術分野認定実習併用職業訓練

資格取得費用も対象

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
IT分野未経験者（正規雇用労働者） の即戦力化のための訓練 (OFF-JTとOJTを組み合わせた訓練)	60%	45%	760円	380円
	(+ 15 %)		(+ 200円)	(+ 100円)
	OJT実施助成額			
	中小企業		大企業	
	20万円		11万円	
	(+ 5万円)		(+ 3万円)	

長期教育訓練休暇等制度

導入済み企業も対象

対象の訓練	経費助成額	賃金助成額
長期教育訓練休暇制度 (30日以上連続休暇取得)	20万円	1人1日当たり 6000円 (※有給休暇の場合)
	(+ 4万円)	(+ 1200円)
所定労働時間の短縮と 所定外労働時間の免除制度	20万円	-
	(+ 4万円)	

- ・ () 内の助成率 (額) は、生産性要件を満たした場合の率 (額) です。
- ・ 賃金助成額は、**1人1時間当たりの額**です。OJT実施助成額は、**1人1訓練当たりの額 (定額)**です。
- ・ 1事業所1年度あたり2,500万円 (成長分野等人材訓練は1,000万円、自発的職業能力開発訓練は300万円) が上限です。その他、訓練時間に応じた1人あたりの経費助成限度額等もあります。

人材開発支援助成金に 事業展開等リスキリング支援コース を創設しました

人材開発支援助成金「事業展開等リスキリング支援コース」は、企業の持続的発展のため、新製品の製造や新サービスの提供等により新たな分野に展開する、または、デジタル・グリーンといった成長分野の技術を取り入れ業務の効率化等を図るため、

- ① 既存事業にとらわれず、新規事業の立ち上げ等の**事業展開**に伴う人材育成
- ② 業務の効率化や脱炭素化などに取り組むため、**デジタル・グリーン化**に対応した人材の育成

に取り組む事業主を対象に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を高率助成により支援する制度です。

助成率・助成額などは
裏面をご覧ください→

▶ 「事業展開」とは、例えば…

新たな製品を製造したり、新たな商品やサービスを提供すること等により、新たな分野に進出すること。このほか、事業や業種の転換や、既存事業の中で製品の製造方法、商品やサービスの提供方法を変更する場合も事業展開にあたる。

- 例：
- ・新商品や新サービスの開発、製造、提供又は販売を開始する
 - ・日本料理店が、フランス料理店を新たに開業する
 - ・繊維業を営む事業主が、医療機器の製造等、医療分野の事業を新たに開始する
 - ・料理教室を経営していたが、オンラインサービスを新たに開始する 等

▶ 「デジタル・DX化」とは、例えば…

デジタル技術を活用して、業務の効率化を図ることや、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革する等し、競争上の優位性を確立すること。

- 例：
- ・ITツールの活用や電子契約システムを導入し、社内のペーパーレス化を進めた
 - ・アプリを開発し、顧客が待ち時間を見えるようにした
 - ・顔認証やQRコード等によるチェックインサービスを導入し手続きを簡略化した 等

▶ 「グリーン・カーボンニュートラル化」とは、例えば…

徹底した省エネ、再生可能エネルギーの活用等により、CO2等の温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること。

- 例：
- ・農薬の散布にトラクターを使用していたが、ドローンを導入した
 - ・風力発電機や太陽光パネルを導入した 等

人材開発支援助成金

検索

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kouyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html)



富山労働局・ハローワーク

詳しくは富山労働局助成金センター（☎ 076-432-9172）まで問い合わせください。

支給対象訓練

- ① 助成対象とならない時間を除いた訓練時間数が**10時間以上**であること
- ② **OFF-JT**（企業の事業活動と区別して行われる訓練）であること
- ③ **職務に関連した訓練であって以下のいずれかに該当する訓練であること**

- i 企業において事業展開を行うにあたり、新たな分野で必要となる専門的な知識及び技能の習得をさせるための訓練
- ii 事業展開は行わないが、事業主において企業内のデジタル・デジタルトランスフォーメーション化やグリーン・カーボンニュートラル化を進めるにあたり、これに関連する業務に従事させる上で必要となる専門的な知識及び技能の習得をさせるための訓練

注：本コースでは、事業展開などの内容を記載した「**事業展開等実施計画**」（様式第2号）を訓練実施計画届と併せて提出する必要がありますので、取り組み内容を整理し、具体的な記載ができるよう、事前に準備をお願いします。

注：「**事業展開**」は、訓練開始日から起算して、**3年以内に実施する予定のもの**または**6か月以内に実施したもの**である必要があります。

助成率・助成額

① 助成率・助成限度額

経費助成率		賃金助成額（1人1時間）		1事業所1年度あたりの助成限度額
中小企業	大企業	中小企業	大企業	
75%	60%	960円	480円	1億円

② 受講者1人あたりの経費助成限度額

10h以上100h未満		100h以上200h未満		200h以上	
中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
30万円	20万円	40万円	25万円	50万円	30万円

本助成金では、助成金を活用する上で、支給対象事業主の要件などを設定しています。また、本助成金を活用して人材育成を行う場合は、訓練開始日から起算して1か月前までに、事業所所在地を管轄する都道府県労働局に計画届を提出する必要がありますので、ご不明な点がございましたら、最寄りの都道府県労働局の助成金申請窓口にお問い合わせください。

申請手続き等に関する問い合わせ先

■各都道府県労働局の助成金申請窓口

<https://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/toiawase.html>

